

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

福祉医療機構の運営する退職共済制度に加入している

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人本部拠点区分
- ②みらい拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 就労移行支援
 - ウ 生活訓練
 - エ 指定特定相談
- ③ステップアップ拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 生活訓練
 - ウ 指定特定相談
- ④ほのぼのH a K a T a 拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 就労移行支援
 - ウ 指定特定相談
- ⑤しののめ拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 指定特定相談
- ⑥みぎわ工房拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 指定特定相談
- ⑦心の春希望拠点区分
 - ア 地域活動支援センターI型
 - イ 相談支援
 - ウ 指定特定相談
- ⑧サンサンはかた拠点区分
 - ア 地域活動支援センターI型
 - イ 相談支援
 - ウ 指定特定相談
- ⑨ステップアップIII型拠点区分
 - ア 地域活動支援センターIII型
- ⑩カレッタ拠点区分
 - ア 共同生活援助
- ⑪はーとふる拠点区分
 - ア 共同生活援助

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	53,425,724	0	0	53,425,724
建物	106,660,855	0	2,595,061	104,065,794
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	165,086,579	0	2,595,061	162,491,518

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	53,425,724円
建物（基本財産）	57,602,680円
計	111,028,404円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	49,124,449円
-----------------------	-------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
固定資産管理台帳参照			
合 計	281,735,034	67,375,285	214,359,749

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし